

自治大学校の研修についての具体的な評価や要望

【すべて原文のまま／団体種類区分内の排列は順不同／空欄は無回答団体】

都道府県(1)	高度な幹部要員育成のため一層充実した研修の企画・実施を要望する。
都道府県(2)	
都道府県(3)	
都道府県(4)	幹部候補生のカリキュラムが本県の希望する幹部候補生に身につけてもらいたいと思うものではない。例えば、幹部としてどのように行政全体の意識決定を行っていくのかまた意志決定の際にはどのようなことが必要であるかなどを学べるカリキュラムなどにしてほしい。特に本県では係長級に昇格する際に、選抜試験を実施しており、その科目と自治大学校のカリキュラムは重なる部分が多く、幹部職員育成にとって魅力的なものではない。また、定数削減に取り組んでいる中で、宿泊での研修が義務づけられていることから適任者の選抜が難しいこと、授業料が大学院派遣の2倍程度かかることなども、自治大学校への職員の派遣を難しくしている。
都道府県(5)	
都道府県(6)	
都道府県(7)	
都道府県(8)	特になし
都道府県(9)	・自治大学校教授陣等の知識、ノウハウを活かした各ブロック別のサテライト研修の実施。 ・研修効果測定に関するモデル的な手法や事例の紹介
都道府県(10)	
都道府県(11)	特になし
都道府県(12)	
都道府県(13)	
都道府県(14)	
都道府県(15)	厳しい財政状況下にあるため、予算確保しやすいような工夫をしていただきたい。 ①研修に要する経費のうち、「校友会費」は、その名称から公費で負担しにくいので、工夫してほしい(研修生個人にのみ還元されるような同窓会費的なイメージを持たれる)。 ②研修に要する経費は、「普通交付税算定の基準財政需要額に算入されている」と要綱に記載されているが、派遣人数は何人で積算されているのか教えてほしい(先日、派遣人数ランキングが発表されたこともあり、目安としたい)。
都道府県(16)	
都道府県(17)	
都道府県(18)	
都道府県(19)	
都道府県(20)	
都道府県(21)	
都道府県(22)	
都道府県(23)	
都道府県(24)	特になし。
都道府県(25)	
都道府県(26)	
都道府県(27)	特になし
都道府県(28)	特になし
都道府県(29)	
都道府県(30)	
都道府県(31)	憲法や民法など基本的な法律については、大学での講義内容よりも一歩踏み込み、地方自治体職員として課題とされるテーマを集中的に行い、基礎的な部分は省略しても良いのではないのでしょうか。 また、本県においては、将来の幹部候補生を派遣していることから、リーダーとして求められる能力(統率力、管理能力、危機管理など)についての養成講座があればよいと思います。
都道府県(32)	研修受講者に共通する成果として、全国の自治体職員との人的つながりができることにより、以後の業務遂行に有形(情報収集、照会等)無形(互いの意識

自治大学の研修についての具体的な評価や要望

都道府県(34)	(要望) 知識の習得に関する講義主体の科目が多すぎる。グループワークやディスカッションをもっと取り入れてもらいたい。(第一部・二部特別課程研修) (意見) あまりに立派な施設を造ってしまったことが重荷になっており、そのことが時代の変化に柔軟に対応した研修の実施や県・市町村の自前の研修との棲み分けを難しくしている。
都道府県(35)	
都道府県(36)	特になし。
都道府県(37)	
都道府県(38)	
都道府県(39)	幹部職員を研修対象とする第3部コースは、管理職が参加しやすいように、議会事務や予算編成作業などのない夏季の開催について配慮いただきたい。
都道府県(40)	
都道府県(41)	
都道府県(42)	
都道府県(43)	
都道府県(44)	特になし
都道府県(45)	
都道府県(46)	特になし
都道府県(47)	
政令指定都市(1)	「地方分権改革等、行政をめぐる近年の情勢に対して、いかに対処すべきか」という内容の科目の充実をと思っておりましたが、20年度に新設される「新時代・地域経営コース」がこれに近いかとも考えております。
政令指定都市(2)	
政令指定都市(3)	
政令指定都市(4)	
政令指定都市(5)	
政令指定都市(6)	特になし
政令指定都市(7)	
政令指定都市(8)	
政令指定都市(9)	特になし
政令指定都市(10)	特になし
政令指定都市(11)	特になし
政令指定都市(12)	
政令指定都市(13)	
政令指定都市(14)	
政令指定都市(15)	①派遣期間の短縮 ②必要な経費の明確化 ③地方における講座の開催
政令指定都市(16)	・研修期間が長期に渡るため、希望しても職場や家庭の状況でなかなか研修できない実情を持つ人も少なくない。係長級の職員にもチャンスを増やすために短い期間の研修を希望する。 ・第1部特別研修は女性のために考慮された研修ありがたい。しかし、それでも、家庭と仕事の両立を考えると派遣を希望しにくい者も少なくない。通信のみの研修も希望する。
政令指定都市(17)	
中核市(1)	特になし
中核市(2)	
中核市(3)	
中核市(4)	
中核市(5)	
中核市(6)	長期に亘る派遣研修は派遣元職場への負担が大きいため、派遣希望者が年々少なくなっている。研修期間の短いスペシャリスト養成コースを検討いただ
中核市(7)	講師養成課目の時限数の増大(第1部課程)
中核市(8)	本市は財政状況が非常に厳しく、自治大学等への受講負担金の減額制度

自治大学校の研修についての具体的な評価や要望

中核市(10)	
中核市(11)	
中核市(12)	
中核市(13)	特にありません。
中核市(14)	
中核市(15)	本市では、ここ数年人員を削減しており、優秀な職員を1ヶ月以上派遣するのは、実質的に減員することと同様の状況となる。 また、本市において、40歳前後で係長以上の職員数は極めて少ない。そしてこの職員は職場に不可欠な存在であり、1ヶ月以上の派遣は厳しい状況にある。以上の点を配慮していただいたスケジュールをご検討いただきたい。 また、短期間にする場合には、市町村アカデミーとの関係を明らかにしていただきたい。
中核市(16)	特になし
中核市(17)	特にありません。
中核市(18)	
中核市(19)	
中核市(20)	
中核市(21)	
中核市(22)	
中核市(23)	
中核市(24)	
中核市(25)	
中核市(26)	
中核市(27)	電子自治体を企画、立案、推進し、ITを行政改革のツールとして用い、システム開発等の際、ITベンダーと対等に渡り合える人材育成のきっかけとなる研修を実施して欲しい。
中核市(28)	短期(7日間程度)の管理職向けの課程を創設できないか。
中核市(29)	
中核市(30)	
中核市(31)	管理型職員ではなく、実践力のある経営型職員が今後、必要になってくるので、20年度から「新時代・地域経営コース」を新設されたので、派遣について検討していきたい。
中核市(32)	貴校の募集案内は市町村アカデミー等の内容と比較し、非常に読みづらく感じる。読み手の視点に立った親切な表現を心がけていただきたい。
中核市(33)	
中核市(34)	
中核市(35)	
特例市(1)	
特例市(2)	
特例市(3)	春の2部課程の始まりの時期を少し遅らせていただきたい。
特例市(4)	特になし
特例市(5)	
特例市(6)	
特例市(7)	
特例市(8)	
特例市(9)	
特例市(10)	自治大学校が実施している研修は極めて高度で充実したものであるため、職員研修担当部門としては積極的に職員を派遣したいと考えている。しかし、その一方で、職員定員の削減が進む中で、派遣期間が2週間を超える研修に継続的に職員を派遣することは職場の理解が得づらく、自治大学校への職員の職員の派遣が途絶えてしまっていることは残念であると感じている。
特例市(11)	
特例市(12)	
特例市(13)	具体的な要望があれば記入
特例市(14)	
特例市(15)	税務専門課程の日程(5月中旬)を変更してほしい(5月は業務多忙のため)。

自治大学校の研修についての具体的な評価や要望

特例市(16)	<ul style="list-style-type: none"> ・高度で充実した研修内容である。 ・著名な講師陣から講義を受けることにより刺激になったが、もう少し踏み込んだ内容の講義が聴きたかったという思いが残った一面もある。 ・研修内容のレベル・量について、多いという意見もあるが今後もこのまま継続した方が修了時の充実感があってよい。
特例市(17)	年度当初派遣の推薦時期が1月末となっていますが、次年度の人事異動を見据えた中で派遣を検討しているため、推薦受付時期では決めがたい状況になっている。
特例市(18)	
特例市(19)	今年度、当市では2部課程に1名派遣する予定でしたが、各職場での業務多忙につき、派遣することが出来ませんでした。そのため、女性職員向けの特別課程のような「通信教育」と「3ヶ月よりも短い宿泊研修」を合わせた研修を望みます。
特例市(20)	<ul style="list-style-type: none"> ○研修期間の短縮を検討していただけないでしょうか。 ○日常業務を遂行しながら「eラーニング」を受講することには現実面で無理があります。宿泊研修への転換はできないでしょうか。
特例市(21)	受講生からは、「素晴らしい内容・環境の研修を受講させてもらい、感謝している。」との感想を受けており、要望事項はありません。
特例市(22)	第2部課程に派遣しているが、さまざまな分野に関する課目が網羅されていると感じ、知識を増やし意識を向上させるのには適当な内容と考える。第1部課程に比べると、政策課題研究などが無いので、国や他自治体、地方自治関連の施設などに行く機会が無いが、受講生の意識向上のためにも東京近辺で視察・見学などが盛り込めないか。
特例市(23)	
特例市(24)	特記なし
特例市(25)	特にありません
特例市(26)	
特例市(27)	
特例市(28)	
特例市(29)	
特例市(30)	特になし
特例市(31)	
特例市(32)	
特例市(33)	
特例市(34)	
特例市(35)	特になし
特例市(36)	
特例市(37)	特になし。
特例市(38)	
特例市(39)	
特例市(40)	宿泊と通学を選択にする。
特例市(41)	
特例市(42)	
特例市(43)	特になし
特例市(44)	特にありません。
特別区(1)	
特別区(2)	
特別区(3)	
特別区(4)	
特別区(5)	自治大学校への派遣に限らず、研修生を派遣した結果として、研修生から職場へのフィードバックがされず、個人のスキル習得で終わってしまい、区への貢献度を費用対効果から測ると効果は低いと考える。(費用がかかる。期間が長く職場を空けられない。)
特別区(6)	
特別区(7)	
特別区(8)	

自治大学校の研修についての具体的な評価や要望

特別区(11)	
特別区(12)	
特別区(13)	
特別区(14)	
特別区(15)	
特別区(16)	
特別区(17)	
特別区(18)	研修期間が長く、参加職員と所属の負担が大きい。
特別区(19)	なし
特別区(20)	
特別区(21)	
特別区(22)	
特別区(23)	